

トランプ関税、企業どう対応

トランプ関税が世界経済を翻弄している。20%を超えるような輸入関税を世界の主要国に課するというのだから、株式市場が大きな反応を示すのは当然とも言える。

大規模な輸入関税が課されれば、輸入側の米国では価格が上昇する。価格上昇の影響を受けて、米国の輸入量は減少するだろう。つまり、輸出側から見れば売り上げが縮小することになる。関税の影響を軽減するため輸出価格を下げることもあるかもしれない。こうした輸出サイドと輸入サイドの両面で負担が発生して、経済全体で大きな損



伊藤元重の

エコノオッチ

失が発生するのだ。

今回のトランプ関税は、1930年の米国によるスムート・ホーリー関税法と比較されることが多い。この関税政策によって、それまで20%程度であった米国の関税率は一気に60%弱の水準まで引き上げられることになる。諸外国が関税引き上げに追従した影響もあって、世界の貿易額は一月ごとに顕著な形で縮小していった。この貿易額の顕著な縮小が景気悪化の原因となり、大恐慌を世界に広げていく結果となった。

今回のトランプ関税が当時のスムート・ホーリー

国内外両面で投資拡大を

関税法ほどのインパクトを持つものかは、今の段階では未定である。そもそも、関税の引き上げ幅の大きさが違う。また、高関税がどの程度の期間維持されるかによって、貿易への影響も違ってくる。早い段階で関税が引き下げられれば、貿易への影響も限定的であると期待できる。

少し前まで株価の下落が限定的であったのは、市場が関税引き上げは早晩修正されると期待していたからだろう。ただ、

その後の株価の大きな下落を見ると、市場も関税の動向への懸念を深めていることが分かる。

1930年代と今日の大きな違いは、海外生産の存在である。1930

年代には、高い関税が課されれば輸出を減らすしか方法がなかった。現在は関税が課されても、米国内での生産を拡大させることによって、米国内の販売を維持することができ。一部の自動車メーカーが米国での生産を拡大して、一方で日本での生産を縮小する動きを見せている。国際経済学

では「関税回避型の直接投資」と呼ばれる現象だ。こうした動きは、より多くの産業に広がっていくだろう。

国内生産が縮小することとは、国内のサプライヤーにとって厳しい動きではある。ただ、米国が保護主義的な動きを続けるようなら、日本の企業もより積極的に米国の現地

での活動を強めていくことが求められる。80年代の初期、日米貿易摩擦の中で日本のメーカーは対米への輸出制限を迫られた。それへの対応として無理やりにも米国での現地生産を迫られたが、結果的にはそれで日本の自動車メーカーのグローバル化が進んだという面もある。

トランプ大統領の関税旋風は、しばらくやみそうもない。それに対する日本のあるべき対応は、日本自身が保護主義化することではなく、より積極的に世界に市場を開いていくことである。企業レベルでは、対外・対内両面での投資の拡大が求められる。

(東京大学名誉教授)